



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL www.idemitsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,416,045	2.9	43,580	△15.3	45,655	△3.7	18,780	△51.6
26年3月期第2四半期	2,346,986	14.4	51,439	84.1	47,398	98.3	38,814	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 16,637百万円 (△69.8%) 26年3月期第2四半期 55,153百万円 (946.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	117.41	117.41
26年3月期第2四半期	242.66	242.64

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,959,660	753,911	24.0
26年3月期	2,995,063	743,786	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 710,656百万円 26年3月期 702,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	100.00	—	25.00	—
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって分割を行いました。そのため平成26年3月期の第2四半期については株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000,000	△0.7	67,000	△14.3	71,000	△13.3	30,000	△17.3	187.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	160,000,000株	26年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	46,736株	26年3月期	46,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	159,953,237株	26年3月期2Q	159,958,279株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内石油製品需要は、4月の消費増税による買い控えや夏場の天候不順、電力向け重油の需要低迷などにより石油製品合計で前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、地政学的リスクの高まりなどにより6月中旬にかけて一時110ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。その後は、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少懸念から9月末にかけて95ドル/バレル近傍まで下落しました。この結果、4～9月の平均価格はほぼ前年並みの103.8ドル/バレル（前年同期比+0.3ドル/バレル）となりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で44ドル/トン上昇の961ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	前年同期比
ドバイ原油 (ドル/バレル)	103.5	103.8	+0.3	+0.3%
ナフサ価格 (ドル/トン)	917	961	+44	+4.8%
為替レート (円/ドル)	99.9	104.0	+4.1	+4.1%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆4,160億円（前年同期比+2.9%）となりました。

営業利益は、当四半期末にかけての原油価格急落による在庫評価損の影響などで436億円（前年同期比△15.3%）となりました。

営業外損益は、為替評価損の減少や持分法投資利益の増加などにより前年同期の40億円の損失から21億円の利益に転じ（前年同期比61億円の利益増）、経常利益は457億円（前年同期比△3.7%）となりました。

以上の結果に加え、前第2四半期連結累計期間に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより、四半期純利益は188億円（前年同期比△51.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～6月期、国内会社は平成26年4～9月期について記載しています。

なお、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前第2四半期連結累計期間についても変更後のセグメント区分を適用して集計したものを用いています。

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格上昇による増収要因がありましたが、消費増税後の買い控えや夏場の天候不順などによる需要不振もあり、ほぼ前年並みの1兆9,222億円（前年同期比+0.5%）となりました。

営業利益は、製品マージン拡大などの増収要因を在庫影響などによる減収要因が上回り128億円（前年同期比△45.8%）となりました。

## [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより3,478億円（前年同期比+10.8%）となりました。

営業利益は、パラキシレンやスチレンモノマー等の市況が前年同期に比べ低水準で推移し、製品マージンが縮小したことなどにより118億円（前年同期比△46.7%）となりました。

## [資源セグメント]

## (石油開発事業)

石油開発事業の生産数量はほぼ前年並みでしたが、前年は出荷の一部が翌期にずれたのに対して当年は順調に出荷し、売上高は522億円（前年同期比+37.4%）、営業利益は178億円（前年同期比+49.1%）となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭の販売価格が下落しましたが、生産拡張に伴い販売数量が増加したことや豪ドル安による換算影響などにより売上高は682億円（前年同期比+10.4%）となりました。営業利益はコスト削減効果も加わり11億円（前年同期比+49億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,203億円（前年同期比+20.6%）、営業利益は189億円（前年同期比+133.5%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、257億円（前年同期比+25.6%）となり、営業利益は18億円（前年同期比+19億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、棚卸資産が増加しましたが、現預金や売掛債権が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆9,597億円（前連結会計年度末対比△354億円）となりました。負債の部では、買掛債務の減少や有利子負債（1兆228億円）の減少などにより、連結負債合計で2兆2,057億円（前連結会計年度末対比△455億円）となりました。

②純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,539億円（前連結会計年度末対比+101億円）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から24.0%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成26年5月2日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,522	89,050
受取手形及び売掛金	418,883	345,262
たな卸資産	717,368	766,350
その他	126,468	142,636
貸倒引当金	△1,774	△1,591
流動資産合計	1,422,469	1,341,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	591,740
その他(純額)	496,107	519,780
有形固定資産合計	1,087,611	1,111,520
無形固定資産		
のれん	39,421	36,765
その他	14,905	14,796
無形固定資産合計	54,327	51,561
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	106,475
その他	333,414	348,595
貸倒引当金	△237	△202
投資その他の資産合計	430,654	454,869
固定資産合計	1,572,593	1,617,951
資産合計	2,995,063	2,959,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	435,724
短期借入金	434,476	399,041
コマーシャル・ペーパー	59,995	31,997
未払金	234,872	231,343
未払法人税等	18,907	14,534
賞与引当金	6,907	6,961
その他	108,285	107,120
流動負債合計	1,302,039	1,226,723
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	539,546	523,951
退職給付に係る負債	13,071	19,034
修繕引当金	23,267	28,027
資産除去債務	55,422	54,921
油田プレミアム負債	100,804	108,693
その他	172,124	179,397
固定負債合計	949,236	979,026
負債合計	2,251,276	2,205,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	372,443
自己株式	△130	△130
株主資本合計	539,542	552,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	6,246
繰延ヘッジ損益	△1,196	△836
土地再評価差額金	147,714	147,630
為替換算調整勘定	12,016	5,712
退職給付に係る調整累計額	△172	△148
その他の包括利益累計額合計	162,886	158,604
少数株主持分	41,358	43,254
純資産合計	743,786	753,911
負債純資産合計	2,995,063	2,959,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,346,986	2,416,045
売上原価	2,168,786	2,237,953
売上総利益	178,199	178,091
販売費及び一般管理費	126,760	134,511
営業利益	51,439	43,580
営業外収益		
受取利息	874	720
受取配当金	1,134	2,209
持分法による投資利益	3,983	4,356
その他	2,963	2,374
営業外収益合計	8,956	9,661
営業外費用		
支払利息	6,509	6,167
為替差損	4,781	—
その他	1,705	1,418
営業外費用合計	12,996	7,586
経常利益	47,398	45,655
特別利益		
固定資産売却益	610	414
受取保険金	21,087	—
事業譲渡益	—	796
その他	2,556	84
特別利益合計	24,254	1,294
特別損失		
減損損失	2,139	1,586
固定資産売却損	82	79
固定資産除却損	933	2,949
その他	817	777
特別損失合計	3,973	5,393
税金等調整前四半期純利益	67,679	41,557
法人税等	26,403	19,318
少数株主損益調整前四半期純利益	41,275	22,238
少数株主利益	2,460	3,458
四半期純利益	38,814	18,780



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,275	22,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,937	1,426
繰延ヘッジ損益	338	288
為替換算調整勘定	8,464	△5,583
退職給付に係る調整額	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2,136	△1,758
その他の包括利益合計	13,877	△5,601
四半期包括利益	55,153	16,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,179	14,634
少数株主に係る四半期包括利益	3,974	2,002

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,679	41,557
減価償却費	30,757	31,474
減損損失	2,139	1,586
のれん償却額	1,631	1,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,058
修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,318	4,759
受取利息及び受取配当金	△2,008	△2,929
支払利息	6,509	6,167
固定資産売却損益 (△は益)	△527	△334
受取保険金	△21,087	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66,332	73,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,101	△48,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,200	△3,616
未払金の増減額 (△は減少)	△67,264	793
未収入金の増減額 (△は増加)	11,535	△10,422
その他	△20,245	△3,872
小計	29,971	91,009
利息及び配当金の受取額	2,188	3,182
保険金の受取額	21,087	—
利息の支払額	△5,792	△5,420
法人税等の支払額	△28,214	△17,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240	71,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,807	△63,784
有形固定資産の売却による収入	2,491	3,349
無形固定資産の取得による支出	△1,682	△831
投資有価証券の取得による支出	△27,854	△8,031
貸付金の純増減額	△1,420	△1,305
その他	△7,495	△12,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,768	△83,050

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,209	△76,710
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	0	△27,997
長期借入れによる収入	71,648	54,492
長期借入金の返済による支出	△83,626	△30,087
社債の発行による収入	24,889	19,903
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,998	△3,998
少数株主への配当金の支払額	△1,993	△78
その他	139	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,268	△63,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,118	△1,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,141	△77,164
現金及び現金同等物の期首残高	116,446	159,991
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,215	4,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,519	87,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,912,994	313,776	99,736	2,326,506	20,479	2,346,986	—	2,346,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	1,377	0	2,463	1,350	3,814	△3,814	—
計	1,914,080	315,153	99,737	2,328,970	21,829	2,350,800	△3,814	2,346,986
セグメント利益又は損失(△)	23,564	22,192	8,072	53,829	△83	53,745	△2,306	51,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,922,205	347,794	120,322	2,390,322	25,722	2,416,045	—	2,416,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,555	2,973	6	8,534	1,907	10,441	△10,441	—
計	1,927,761	350,767	120,329	2,398,857	27,629	2,426,486	△10,441	2,416,045
セグメント利益	12,780	11,830	18,853	43,465	1,840	45,306	△1,725	43,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。